

令和 2 年 度

# 事 業 報 告 書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

# 附 属 明 細 書

公益財団法人 日本台湾交流協会

( 令 和 3 年 6 月 )

## 目 次

### [ 総 論 ]

1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	4
(1) 内政	4
(2) 対外及び兩岸関係	4
(3) 新型コロナウイルス感染症に係る状況	5
3. 日台関係の主な動向	6
4. 貿易経済動向	8

### [ 部門別業務処理状況 ]

#### I 総務、渉外関係

1. 維持会員	10
2. 評議員会及び理事会の開催	10
3. 人事	10
4. 広報	11
5. 便宜供与	12
6. 領事	12
7. 人的往来	12
8. 日本人学校等	12
9. 奨学金留学生	13
10. 台湾高校生日本留学事業	13
11. 文化交流事業	14
12. 日台知的交流事業	18
13. 台湾訪日旅行マーケティング事業	19

#### II 経理関係

1. 令和2年度決算のポイント	20
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	20

#### III 貿易経済関係

1. 第45回貿易経済会議及び第44回貿易経済会議のフォローアップ	21
2. 日台第三国市場協力委員会	21
3. 日台産業協力架け橋交流会議	21
4. 日台貿易環境の改善	21
5. 貿易経済交流	22
6. 日台スタートアップエコシステム強化事業	23
7. 調査事業	23
8. 日台ビジネス交流推進委員会	23
9. 便宜供与	23
10. 後援名義付与及び共催	23
附属明細書	25

## 総 論

### 1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、昭和47年12月8日に「財団法人交流協会」として設立された。その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、平成24年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行し、平成29年1月1日に名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改め、今日に至っている。当協会は、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（令和2年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

当協会は、設立以来48年間に経過したが、その間、定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

令和2年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、予算に従い、事業計画書に定められた事業を実施した。令和2年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、日台間の各種の交流も大きな制限を受けたが、その中でも、李登輝元大統領の逝去に伴う森喜朗元総理による2度の台湾訪問、台湾のWHO総会オブザーバー参加に対する日本の支持表明、また、米・台と共催するグローバル協力訓練枠組み（GCTF）の活発な取組、さらに東日本大震災10年を巡る「日台友情」の各種行事の開催などを通じて、日台間の強固で良好な関係が確認された。当協会としても、これらをはじめ、各種事業の円滑な実施に向けて尽力した。

広報については、ホームページやフェイスブックを活用して日本文化事業、日本語専門家派遣事業の広報を強化するとともに、台湾当局との広報分野での連携を強化して、対日関心層のすそ野の拡大、対日認識・理解の促進に努めている。特にフェイスブックでは、東北及び北関東の食の魅力及び日本の郷土料理の作り方等の紹介、日台友情関連動画の投稿等で着実にフォロワー数を増やし、同フォロワー数は令和3年3月末時点で8万2千人を超えた。

3年目となる日台若手研究者共同研究事業では、令和3年3月にオンラインで第4回全体会合が開催され第1期が終了した。

文化交流事業については、新型コロナウイルス感染症による日台間相互往来の規制措置の影響を受ける人的交流事業は、実施を中止もしくはオンラインによる実施に変更して対応した。

他方、台湾で開催する事業については、令和3年が東日本大震災から10年目の節目を迎えることから、台湾の方々からの支援に改めて感謝の気持ちを伝えるため、「日台友情」シ

リーズとして、当協会オリジナルの広報ロゴ及びキービジュアルを発表したほか、動画やグッズを複数制作し、当所ホームページやフェイスブックで公開し、広く拡散され、多数報道がなされたほか、各種行事を行った。台北101ビルにて「日台友情」のオープニングイベントとして点灯式を行い、台湾内外から大きな注目を集めた他、台北市内で東日本大震災10年記念として東北友情特別展示及び屋外音楽会&マーケット等を開催し、いずれも予想を大きく上回る来場者でにぎわった。

日台経済分野においては、令和2年度の日台産業協力架け橋プロジェクトとして、製造業における次世代技術交流、リサイクルなど台湾の環境ニーズの高度化に伴う環境案件交流のほか、半導体関連産業、医療・福祉産業交流の商談会等を実施した。また日本企業から台湾企業に対して様々なアプローチが行われている中、特に地方都市の中小企業からの関心に対して、当協会主催で日台経済関係や第三国市場協力等に関するセミナー等をオンラインで実施した。

台湾当局による日本産食品への輸入規制措置については、台湾の関係者・機関に対し、日本産食品の安全性等に関する情報を提供し、科学的根拠に基づき、日本産食品の輸入規制が早期に解除・緩和されるよう働きかけを行った。また、日本産食品の安全性や諸外国・地域の日本産食品に対する輸入規制の解除・緩和等に関する情報をわかりやすく説明する広報資料を作成し、台湾の消費者の方々から正しい理解と信頼が得られるよう、当所ホームページ等を通じて情報発信を行った。

邦人保護については、新型コロナウイルス感染症に際して、領事メール及び協会ホームページにより台湾における感染状況や関連措置等について注意喚起、台湾の医療事情や出入境等に関する情報発信を行ったほか、日本人学校の支援、感染或いは感染疑いのある邦人のための緊急通報用専用ダイヤルを通じての支援、台湾日本人会・日本工商会との安全対策会議での情報共有等、邦人に対する情報発信や援護を行った。

情報収集については、台湾当局と緊密な意思疎通を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期した。

### **【参考】令和2年度事業計画書に示した基本方針**

#### (1) 邦人保護

在留邦人数が1万8,851人、訪台日本人が年間217万人に達する中で、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

#### (2) 情報収集及び広報の強化

台湾当局と緊密な意思疎通を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。第2期蔡英文政権の政策方針、政策決定メカニズム、政局、経済、民意の動向、食品輸入規制問題、歴史に係る問題、両岸関係等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。

ホームページ及びフェイスブック等の様々なツールを活用して、引き続き広報の強化を図る。

#### (3) 各種の交流・協力促進

経済交流、文化交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾と

の協力関係の構築に努める。

現在の良好な日台関係は、日本語世代（既に平均年齢80歳超の人々）によって築かれた面が強く、かかる世代が去って行く中で、若い世代の対日理解者を増加させていくことが極めて重要である。こうした認識の下、当協会の各種ツールを総動員して新たな知日派育成、企業間交流を促進する。

- ① 東日本大震災10周年に当たる2021年を一つの節目と位置づけ、民間団体等とも連携しつつ、台湾側との協力の下、文化・学術・経済等各種側面からの交流活動等を活発に実施することにより、日台関係の一層の強化を図る。
- ② 貿易経済会議、日台第三国市場協力委員会等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップに努め、日台企業間の協力を促進する。また、日台海洋協力対話及び日台漁業委員会を通じ、海洋に関連した日台間の諸懸案の適切な処理を図っていく。
- ③ 日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める。また、日本のスタートアップ企業の海外展開を支援するため、新たに台湾において支援拠点の整備を行う。
- ④ 文化及び人的交流事業においては、引き続き台湾中堅層の取り込みを進めるとともに、台湾人高校生留学事業や奨学金留学生事業等を通じて、将来の日台間の懸け橋となる青少年層の交流強化に努める。令和元年度より年間発給枠を1万名に拡大している日台ワーキングホリデー制度の周知広報に努める。
- ⑤ 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成するための台湾側当局・学術界・大学等の取組みに対し、支援を継続する。日台双方の若手研究者が交流し、共同で研究活動に携わる事業を本格化させることで、日台相互理解の増進を促進する。
- ⑥ 台北事務所に新設した「日本文化センター」を積極的に活用し、文化紹介事業や日本語教育事業を強化していく。
- ⑦ 日台の地方自治体間での産業協力、観光協力等の取組みを支援して、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
- ⑧ 台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、引き続き早期解除・緩和を働きかけていく。
- ⑨ グローバル協力訓練枠組み（GCTF）への関与と協力を強化していく。

#### (4) 新型コロナウイルスへの対応

台湾関係当局による公式発表等の公開情報のほか、衛生福利部、外交部等関係部門担当者等と緊密な連携を維持して情報収集を行い、正確かつ最新の情報の報告、HPや領事メールを活用した邦人への情報発信を行う。また、本件対応に当たって、現地日本人会（日本人学校含む）及び日本工商会とも緊密に連携する。

#### (5) 当協会の運営

公益財団法人としての適切な運営に努める。

- ① 令和2年度政府予算案では為替レートが110円で積算されており、限りある予算的確な管理と執行に努める。

- ② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるように努める。

## 2. 台湾の主な政治動向

### (1) 内政

2020年1月11日に実施された総統選挙において、民進党・蔡英文総統は、前回2016年選挙を大きく上回る史上最多の817万票を獲得するとともに、国民党候補の韓国瑜・高雄市長（当時）に260万票以上の差をつけて再選を果たした。また、同日実施された立法委員選挙においても、民進党は過半数の57議席を上回る61議席を獲得し、「完全執政」を維持している。

国民党は、呉敦義主席を始めとする党幹部が辞任し、3月に実施された党主席補欠選挙で江啓臣主席が新たに就任した。また、2020年1月の総統選挙に敗れた韓国瑜氏は6月に罷免投票の末、高雄市長を失職。8月に実施された同市長補選では、行政院副院長を務めていた民進党・陳其邁氏が当選した。

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、徹底的な感染症対策により封じ込めに成功した蔡英文政権の支持率は、一時、就任以来最高の水準まで上昇した。8月末に蔡英文総統が2021年1月からの米国産牛（月齢30カ月以上）・豚肉（ラクトパミンを含む）の輸入解禁を発表した後、国民党がこれに反発して2021年8月の公民投票実施に向けて準備を進める中、蔡英文政権の支持率は、支持が不支持を上回っている状況を維持しているとはいえ、下落傾向が続いていたが、2021年2月の中国による台湾産パイナップルの輸入禁止の影響により、2021年3月の世論調査では再び急伸した。

### (2) 対外及び兩岸関係

蔡英文総統は、2020年1月11日の総統選挙当選後の会見で、今回の選挙は台湾が「一国二制度」を受け入れないことを内外に示したとしつつ、「平和、対等、民主、対話」の8文字を用いて北京側に対話を改めて呼びかけた。これに対し、中国外交部報道官は、「台湾問題は中国の内政問題である」との従来の立場を述べた。2020年6月に香港で「国家安全維持法」が成立し、その後香港政府による民主派などに対する厳しい締め付けが続き、台湾人の中国政府に対する感情は悪化した。

年度を通じて中国軍用機による台湾南西防空識別圏への進入飛行、「海峡中間線」越境事案が発生し、台湾国防当局はこれらを批判し、警戒を強化した。2020年10月10日の国慶祝賀式の演説で蔡英文総統は、兩岸関係の安定の維持は双方の共同の責任であって、対等な立場から台湾海峡の安全を維持し、そのための意義ある対話を行っていきたい旨発言した。

世界に拡大した新型コロナウイルス感染症について、台湾は2020年1月からの厳しい水際対策、徹底した隔離措置など迅速な初期対応が奏功し、感染症対策に成功している。また、各国に対するマスク等医療物資の提供支援、台湾自身の感染症拡大防止の成功により国際社会におけるプレゼンスを高めた。このような流れを受け、2020年5月及び11月に開催されたWHO総会では、日本や欧米諸国を中心とする国際社会からの台湾

のオブザーバー参加を求める声がこれまで以上に高まったが、中国の反対により、実現しなかった。

2020年2月、前月の選挙で副大統領に当選し、5月に就任を控えた頼清徳氏がワシントンを訪れ、台湾で話題になった。一方の米国側も、大統領選挙で再選を目指すトランプ大統領は米台関係の強化に取り組み、兩岸関係にも影響を与えた。2020年8月、エイザー保健福祉長官が訪台したが、これは米台断交以来、最も高いレベルの米政府現役閣僚の訪台となった。また、2020年7月末に逝去した李登輝元大統領の追悼告別式出席のために、同年9月にはクラック国務次官が訪台した。

2020年11月に実施された米国大統領選挙はバイデン候補が当選し、就任後のバイデン政権の対中政策が注目されるなか、国務省は、2021年1月23日、「中国に対して台湾への軍事・外交・経済的圧力を停止し、民主的に選ばれた台湾の代表との対話を進めるよう、強く求める」との報道官声明を発表した。

また、米国では2020年12月に議会提案の台湾保証法が成立し、2021年1月には国務省が米台政府職員の交流制限の撤廃を発表した。さらに、米国の武器売却が活発に行われるなど、米国による台湾の防衛力強化の動きが続き、中国はこれらに強く反発した。

### (3) 新型コロナウイルス感染症に係る状況

台湾当局は、世界的な感染拡大を受け、2020年3月19日より、居留証を所持する者等一部の例外を除き全ての外国人の入境を停止し、台湾籍者も含め全ての入境者に対し、14日間の在宅検疫を義務づけるなど水際措置を強化した。3月から4月前半には感染ルートが確認できない本土感染、海軍船舶での集団感染が確認されたが、4月13日以降、長期間にわたり本土感染は確認されなくなった。

こうしたなか、4月後半からは防疫と生活の両立を目指す「防疫新生活運動」を開始、6月7日には公共交通機関での自由席販売規制やイベントの人数制限等の緩和に踏み切った。また、6月29日からは入境後14日間の在宅検疫等を条件に、観光及び一般社会訪問を除く外国籍者の入境を認めるなど水際措置の緩和も行った。さらに、7月以降は「安心旅行（ホテル利用料補助等）」、「振興三倍券（現金1,000元を3,000元分のクーポンに交換）」などの消費刺激策が推進されるなど、平時に近い生活が送れるようになった。

秋冬にかけて世界的な感染状況が悪化すると、12月1日から、台湾に入境及びトランジットする旅客に対し、「搭乗前3日以内のCOVID-19検査陰性報告」の提示を求めるとともに、コミュニティの防疫措置についても、公共の場所におけるマスク着用を義務づけ、従わない者には高額の罰金を科した。さらに、英国などで発生した変異株に対応するため、2021年1月1日から、台湾でのトランジットを暫定的に停止するとともに、非台湾籍者に対する入境制限及び防疫措置を強化し、防疫ホテル或いは自宅での在宅検疫について「一人一戸」を求め、在宅検疫対象者と非対象者が同居することを認めないこととした。

12月後半以降、253日ぶりとなる本土感染が確認され、2021年1月に入ると桃園市に所在する病院でクラスター感染が発生し、医療関係者家族の感染も確認されたが、

中央流行疫情指揮センター（CECC）を中心に、迅速な対応を行う中、各県市や民間でも、クラスターの発生を避けるため、1月から3月に実施予定であった大規模イベント、恒例の尾牙（忘年会）等を中止・延期するなど、中央、地方、民間が連携して抑え込みに尽力し、市中感染の拡大には至らなかった。

3月1日から、桃園空港でのトランジットが再開されるとともに、非台湾籍者の入境制限が緩和され、有効な居留証を所持する非台湾籍者のほか、居留証を所持しなくとも台湾の在外事務所等で特別入境許可（観光・一般訪問以外）を取得した外国籍者も入境できるようになった。但し、「搭乗前3日以内のPCR検査陰性報告」の提示や在宅検疫の「一人一戸」は維持され、引き続き厳しい水際対策措置がとられている。

中央流行疫情指揮センター（CECC）は2021年2月、「COVID-19 ワクチン接種計画」を発表し、優先順位10大区分の対象者に、ワクチンの供給量に応じ、段階的な公費による接種を実施することを発表し、3月には第一類の医療関係者の接種が開始された。同計画では、10大区分に該当する在留外国人（居留証所持者等）についても対象に含むとしている。

（注）2021年5月、域内感染が急速に拡大し、域内の感染者数は5月1日の88名から22日には2,701名となった。5月15日、台湾当局は台北市及び新北市における感染状況の警戒レベルを第3級にあげ、レジャー施設の休業、外出時のマスク常時着用義務化等の制限措置を強化した（5月19日に全土に拡大）。また、5月17日から、居留証を所持しない非台湾籍者の入境やトランジットを禁止する措置を執った。

### 3. 日台関係の主な動向

- （1）令和2年における日台間の人的往来は、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪台日本人が対前年比87.6%減の約27万人（台湾交通部観光局統計）、訪日台湾人も対前年比85.8%減の約69万人（日本政府観光局統計）、合計した日台の人的往来は対前年比86.3%減の96万人といずれも大幅な減少となった。ただし、訪台外国人数では日本が11年ぶりの1位、訪日外国人数では台湾が5年ぶりに韓国を抜いて2位となるなど、コロナ禍においてもその存在感は互いに大きいといえる。
- （2）日台間の市民感情は引き続き良好であり、駐日台北経済文化代表事務所が令和2年11月に日本国内で行った世論調査では、日本人の77.6%が台湾に「親しみを感じる」と答え、また73.6%が日台関係を「良好」と答えた。台湾住民も総じて親日的であり、とりわけ若い世代の日本に対する関心は高い。
- （3）台湾から多大な支援が寄せられた東日本大震災から10年の節目となる令和3年、台湾に改めて謝意を伝えるとともに日台の友情を深めるため、当協会ではオリジナルの広報ロゴを制作し、台北101での点灯式（1月23日）、2021台北国際アニメフェスの出展（2月4～8日）、日台友情をプロモーションする動画の公開（2月10日）、台北市華山1914園區での東北友情特別展示及び屋外音楽会&マーケット（3月10～21日）を行うなど、台湾において「日台友情」をテーマとする一連の活動を実施している。

- (4) 日本と台湾の地方自治体間交流について、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で日台の往来が困難な状況にありながらも、宮城県栗原市と南投市、富山県氷見市と高雄市鼓山区がオンラインで姉妹都市提携や友好交流を締結する（当協会調べ）等、交流が進んでいる。
- (5) 文化・スポーツ交流面では、台湾住民の日本文化への関心は引き続き高い。特に、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関し、台湾を相手とするホストタウン数は28自治体と世界最多であり、新型コロナウイルス感染症に伴う水際措置の影響により往来が困難な状況にありながらも、オンラインを活用したホストタウン交流が行われている。
- (6) 経済面でも日台は互いに非常に重要なパートナーである。日本側統計によれば、令和2年の日台間貿易総額は7.6兆円であり、コロナ禍においても前年並みを維持したほか、日本にとって台湾は中国、米国、韓国に次ぐ第4位の貿易パートナーである。我が国の令和2年の対台湾投資においては、金額ベースでは9.6億ドル、件数ベースでは283件と、令和元年を下回る結果となった。主な投資案件は、日系電機メーカーによる同社台湾法人への大型投資、日系半導体メーカーによる台湾系電子部品メーカーへの大型投資等が挙げられる。
- (7) 2020年1月11日の総統選挙で再選した蔡英文総統の2期目の就任式が5月20日に開催された。就任式は、新型コロナウイルス感染症対策のため海外からの来賓を招かない形で開催されたが、大橋光夫会長や古屋圭司日華議員懇談会会長（衆議院議員）らからビデオメッセージを送り、その他の海外要人らのメッセージとともに式典において放映された。
- (8) 2020年7月30日、李登輝元総統が逝去した。これを受け、8月9日、森喜朗元総理大臣を団長とする日本台湾交流協会・日華議員懇談会弔問団が訪台した。また、9月18日から19日にかけて、森元総理を団長とする弔問団が再度訪台し、19日に台北で開催された李登輝元総統告別追悼式に参加した。
- (9) 2015年に米台間で立ち上げられた人材育成の枠組みであるグローバル協力訓練枠組み（GCTF）は、2019年以来当協会も共催に加わり、2020年6月、GCTF成立5周年を迎えるに当たって泉裕泰当協会台北事務所代表、呉釗燮台湾外交部長及びクリステンセン米国在台協会（AIT）台北事務所長と共同で記者会見を開催し、共同声明を公表した。2020年は、新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、計7件のバーチャル・セミナーを開催した。
- (10) 2011年3月の東日本大震災及び福島第一原発事故以来、台湾は、福島、群馬、栃木、茨城、千葉の5県産食品の輸入禁止を継続しており、2018年11月には同措置の継続を求める公民投票が賛成多数で可決された。我が国は、早期の規制解除に向け、科学的根拠の提示や東北地方・日本食品の魅力PRを通じ、台湾与野党及び世論への働きかけを続け、2020年11月には公民投票法が定める住民投票可決措置の拘束期間（2年間）が満了したものの、依然解決には至っていない。
- (11) 2021年1月、立法院において、「第10期立法院台日交流聯誼会成立大会」が開催

された。今期の聯誼会は、王金平元立法院長、蘇嘉全前立法院長が名誉会長を、游錫コン立法院長が会長を務め、台湾立法委員113名中95名が参加している。成立大会では、古屋圭司日華議員懇談会会長からもビデオメッセージが寄せられた。

- (12) 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、いち早い入境制限や厳格な貿易措置、先進的なマスク配給システムなど、台湾の新型コロナ対策が奏功しているとして、日本でも注目された。台湾当局は世界各国に対して積極的な医療物資支援を行う中、日本に対しても2020年4月にマスク200万枚等を寄贈した他、地方当局、民間レベルでも防疫物資の支援が行われた。
- (13) 令和2年春及び秋の外国人叙勲において、林碧炤氏（旭日重光章）、謝牧謙氏（旭日中綬章）、劉耀祖氏（旭日双光章）及び丘如華氏（旭日単光章）の4名の方々が受章された。また、令和2年秋の叙勲において、日台学術交流の功労を称えられ若林正文氏（瑞宝中綬章）が受章された。
- (14) 令和2年度日本台湾交流協会表彰において、台湾史研究会、下村作次郎・天理大学名誉教授、橋本靖男・元日華議員懇談会事務局長、一龍齋貞弥・講師、柳亭市弥・落語家の1団体及び4名の方々が受賞された。

#### 4. 貿易経済動向

- (1) 2020年の台湾経済は、米中貿易摩擦による輸出の減少が見られたものの、安定的な民間消費や民間投資等を背景に+3.11%の成長率となり、2019年の+2.96%とほぼ同水準の成長率を確保した。  
2021年は、新型コロナウイルス感染症の発生による消費や輸出への下押し圧力が指摘されつつも、年後半から徐々に回復するとの見通しに基づき、+4.64%の成長率が予測されている。
- (2) 消費者物価指数については、2020年は前年比-0.23%の緩やかな下降となった。また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数も+0.35%と安定している。
- (3) 雇用情勢については、2020年の平均失業率は3.68%と前年平均の3.73%からやや上昇した。給与については、2020年の経常性賃金の伸び率は前年比+0.71%となり、同年末時点の額は42,495台湾元となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2021年3月に政策金利を0.25%ポイント引き下げ、1.125%に引き下げている（3年9ヶ月ぶりの利下げ）。株式市場（台湾加権指数）は、2020年は、堅調な民間投資等を背景として、11,900ポイント台から14,700ポイント台に上昇した。
- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）は通年では、輸出が3,452.8億米ドル（前年比+4.9%）、輸入が2,864.9億米ドル（前年比+0.3%）、貿易収支は587.9億ドル（前年比+35.1%）の黒字となった。

日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は234.0億米ドル（前年比+0.5%）、日本からの輸入は459.0億米ドル（前年比+4.2%）となり、対日輸入超過額は225.0億米ドル（前年比+8.4%）となった。台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。

一方、大陸との貿易状況を見ると、対大陸輸出は1024.5億米ドル（前年比+11.

6%)、大陸からの輸入は635.7億米ドル(前年比+10.8%)となり、対大陸輸出超過額は388.8億米ドル(前年比+12.7%)となった。

(6) 2020年の投資の状況(經濟部投資審議委員会発表)は、台湾への対内投資が92.7億米ドル(前年比-17.9%)、台湾からの対外投資が177.1億米ドル(前年比+60.7%)となった。

このうち、日本から台湾への投資は9.6億米ドル(前年比-24.1%)、台湾から日本への投資は3.9億米ドル(前年比+440.0%)であった。また、大陸から台湾への投資は1.3億米ドル(前年比+30.0%)、台湾から大陸への投資は、59.1億米ドル(前年比+41.5%)であった。

## 部門別業務処理状況

令和2年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、( ) 内の数値は、前年度の数値である。

### I 総務、渉外関係

#### 1. 維持会員

維持会員数 : 150(令和3年3月末現在) (152)

#### 2. 評議員会及び理事会の開催

##### (1) 評議員会

令和2年 6月22日(月) : 第18回評議員会(書面での全員同意による決議)

令和3年 3月19日(金) : 第19回評議員会

##### (2) 理事会

令和2年 6月 3日(水) : 第34回理事会(書面での全員同意による決議)

令和2年 9月 2日(水) : 第35回理事会(書面での全員同意による決議)

令和2年12月 2日(水) : 第36回理事会

令和3年 3月 3日(水) : 第37回理事会

#### 3. 人事

##### (1) 評議員及び役員等

一部理事の辞任に伴い、令和2年6月22日付の書面による第18回公益財団法人日本台湾交流協会評議員会における選任等手続きを経て、花木出理事(専務理事・代表理事)、藤井晋介評議員令和2年9月10日付の書面による評議員会における選任等手続きを経て、萩原剛理事、また、令和3年3月19日付の評議員会における選任等手続きを経て、隅修三評議員(議長)を選任した。

令和3年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)

//

//

//

//

//

//

(役員等)

理事(会長・代表理事)

隅 修 三

門 脇 仁 一

小 林 浩 史

藤 井 晋 介

藤 村 修 一

堀 田 宣 彌

山 田 辰 雄

大 橋 光 夫

〃	(理事長・代表理事)	谷崎泰明
〃	(専務理事・代表理事)	花木出
〃	(台北事務所長・業務執行理事)	泉裕泰
〃		米谷佳夫
〃		植木義晴
〃		石戸利典
〃		萩原剛
〃		山埜英樹
〃		若林正文
監事		林信秀
顧問		池田維
〃		今井正
〃		後藤利雄
〃		高橋雅二
〃		樽井澄夫
〃		沼田幹男
〃		畠中篤

(2) 職員の異動（令和2年4月2日～令和3年4月1日；現地採用職員、アドバイザーを除き、常勤役員、本部アルバイトを含む。）

① 採用

(イ) 本部	11名
(ロ) 台北事務所	13名
(ハ) 高雄事務所	1名

② 退職

(イ) 本部	8名
(ロ) 台北事務所	12名
(ハ) 高雄事務所	1名

③ 令和3年4月1日現在の役職員数

(イ) 本部	28名
(ロ) 台北事務所	43名
(ハ) 高雄事務所	9名

#### 4. 広報

当協会の広報をより充実したものとするよう、フェイスブックを活用した広報・報告を積極的に行い、フォロワー数は令和2年度末時点で8万2千人を超えた。ホームページに「日台友情」シリーズの特設サイトを設置し、各種イベント情報や、フェイスブックで募集を行った東日本大震災にかかる日台友情エピソードに寄せられた体験談等を掲載した。また、日台友情に資する台湾で行われる事業に対して、日台友情の精神を表した当所オリジナルの広報ロゴ及びキービジュアルを貸与することで、台湾の人に対して広く感謝の気持ちを伝えた。

## 5. 便宜供与

- (1) 日本から台湾への便宜供与の件数は、3件（前年度400件）で、延べ38名（前年度2,452名）であった。
- (2) 台湾から日本への便宜供与の件数は、35件（前年度156件）であった（駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立入る際の許可申請件数）。

## 6. 領事

### (1) 領事業務

- ① 在留邦人数（附属明細書 別表1参照）、邦人渡航者数（附属明細書 別表2参照）
- ② 戸籍・国籍を除く窓口業務、在外選挙業務（但し、公館投票を除く）の他に、在留邦人や邦人渡航者が旅券を紛失した場合、困窮した場合、病気になった場合及び事件・事故に巻き込まれた場合（加害、被害）等に支援を行った。

(イ) 旅券事務（附属明細書 別表3-1、3-2参照）

(ロ) 証明事務（附属明細書 別表4参照）

(ハ) 警察庁に対する警察証明書発給要請（附属明細書 別表5参照）

### (二) 邦人援護

旅券紛失、困窮、病気、交通事故、精神障害、犯罪被害、逮捕・拘留等

- ③ 領事出張サービス：台中、台南については毎月、新竹については年3回（3月、7月、11月）実施。旅券等の申請受付、交付業務を行った。
- ④ 海外安全情報の発出：四半期毎に台湾における治安・犯罪関連情報等を邦人向けに領事メール及び協会HPを通じて発信。また、令和2年度においても新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起について領事メール及び協会HPにより発信。
- ⑤ 物故者慰霊祭：毎年11月に台湾日本人会主催により実施されている日本人物故者慰霊祭（台北・台中合同、高雄）に在外事務所より代表者が来賓として出席、挨拶を行った。
- ⑥ バシー海峡戦没者慰霊祭：11月22日、バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会が主催する「2020年バシー海峡戦没者慰霊祭」に泉代表が来賓として出席、挨拶を行った。

### (2) 査証業務

令和2年度の実績3,311件（台北2,536件、高雄775件（前年度22,949件））であった（附属明細書 別表6参照）。

## 7. 人的往来

- (1) 令和2年の日本から台湾への訪問者数は269,659人（前年2,167,952人）（附属明細書 別表2-1参照）
- (2) 令和2年の台湾から日本への訪問者数は694,476人（前年4,890,602人）（日本政府観光局（JNTO））（附属明細書 別表2-2参照）
- (3) 令和3年3月の在留邦人数は、18,450人（附属明細書 別表1参照）

## 8. 日本人学校等（日本人学校児童生徒数：附属明細書 別表7参照）

- (1) 日本人学校：日本政府から可能な限り財政支援を行っている他、台北事務所・高雄事務所

の職員は各日本人学校運営委員会に出席し、日本人学校の運営全般を助言している。

- ① 台北日本人学校：台北事務所から運営委員会（年6回開催）に職員が副委員長、委員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算及び新校舎の建設等の諸問題について助言を行うとともに、入学式及び卒業式、スポーツフェスティバル等の各種行事に出席した。
- ② 台中日本人学校：台北事務所から運営委員会（年4回開催）等に職員が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算、現地採用教職員の給与・賞与・待遇及びバス運営等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式に出席した。
- ③ 高雄日本人学校：高雄事務所から運営委員会（毎月開催）に職員が常任委員として出席し、警備等の諸問題について助言を行っている。また運動会に職員が出席した。

## (2) 補習授業校

台北日本語授業校及び新竹日本語補習授業校：日本政府から可能な限りの財政支援を行っている他、台北事務所職員が学習発表会等に出席した。

## 9. 奨学金留学生

- (1) 長期奨学金留学生（大学院、学部生）に対する奨学金等の支給（附属明細書 別表8参照）

平成30年度 大学院：242人、学部：51人、計293人

令和元年度 大学院：222人、学部：50人、計272人

令和2年度 大学院：226人、学部：52人、計278人

- (2) 令和2年度長期奨学金留学生（大学院生）の募集及び選考（附属明細書 別表9-1参照）

① 現地採用分 応募者 150名（150） 採用者 40名（40）

② 国内採用分 応募者 150名（170） 採用者 46名（30）

- (3) 令和2年度長期奨学金留学生（学部生）の選考及び指導（附属明細書 別表9-2参照）

応募者 78名（74） 採用者 12名（10）

- (4) 令和2年度長期奨学金留学生（大学院生、学部生）の渡日関係手続

新型コロナウイルスの感染による入国制限により渡日が遅れた学生がいるが、特例措置による入国が認められ留学を開始した。（5）短期奨学金留学生の募集及び選考並びに奨学金の支給（附属明細書 別表10参照）

令和2年度より「一般枠」を廃止し、「日本研究枠」のみ（最長1年間支援）とした。

令和2年度（令和2年9月又は10月開始）

日本研究枠 応募者 54名 採用者 17名

## 10. 台湾高校生日本留学事業

平成29年度より、将来日台関係で活躍が期待される台湾の優秀な高校生に日本留学の機会を提供し、日本の高校で日本の社会・文化・歴史等を日本の高校生と同じ環境で直に学び、日本への理解を深めることで、新世代の知日派人材を育成し、日台関係の更なる発展に寄与することを目的として実施している。

令和2年度は、79名の応募者の中から25名の留学生を選考し、8月末から10都道府県の25高校に派遣を予定していたが、日本国内における新型コロナウイルス感染症流行

状況に鑑み、事業の実施を中止した。

## 1 1. 文化交流事業

### (1) 招聘事業

以下①～④については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水際措置のため実施できなかった。

- ① 文化人等招聘
- ② オピニオンリーダー招聘
- ③ 記者招聘
- ④ 青少年交流事業（JENESYS）
- ⑤ 台湾介護・福祉専門家育成事業

平成30年度より開始した台湾介護士等の日本でのグループ研修事業の実施は、新型コロナウイルス防疫の観点から見合わせた。介護・福祉専門家育成のための奨学金制度の対象者1名を採用し、京都大学大学院における研究活動の支援（3年間を予定）を開始した。

### (2) 広報文化事業

#### ① 広報資料等

- (イ) 機関誌「交流」を毎月1, 200部発行し、関係先に配布した。
- (ロ) カレンダー(2, 010部)を台湾側関係機関等に配布した。
- (ハ) 台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

#### (ニ) 文化啓発品

台北事務所と高雄事務所に浴衣や日本の郷土玩具等を購送した。

#### ② SNSによる広報

- (イ) フェイスブックで、日本の郷土料理の魅力を紹介し、延べ約16万人にリーチした(8月～10月)。
- (ロ) フェイスブックで、東北及び北関東の食の魅力を紹介し、延べ1,800万人以上にリーチした(10月～令和3年1月)。
- (ハ) フェイスブックで日台友情シリーズの関連動画系を計10本制作・投稿し、延べ80万回以上再生された(令和3年2月～3月)。

#### ③ マスコミによる広報

- (イ) 日本語情報多言語発信サイトのnippon.comに、震災後十年企画として、福島における徹底した農水産物の安全性に関する紹介記事が掲載された。(12月)。
- (ロ) 泉代表が当地大手民放「TVBS」の対談番組「看板人物」に出演し、東日本大震災の際に台湾から寄せられた多大な支援への謝意を伝えたほか、福島県等5県産食品の輸入規制問題やCPTPP等に関する日本政府の立場を説明した(3月)。

#### ④ 日台友情事業

- (イ) 「日台友情・共に走ろうサイクリング環島」として、台湾に駐在している自治体職員(福岡県、岐阜県恵那市、群馬県みなかみ町、沖縄県、三重県、愛媛県、笠間市、静岡県)が中心となり、台湾在住日本人等と共に台湾一周のサイクリングをし、2021年に台湾観光局が計画する自転車旅行年へのエールを送るとともに、東日本大震災

- から10年目の節目を迎えるにあたり、改めて台湾への感謝の気持ちと日台友情のメッセージを伝えた(12月)。
- (ロ) 12月18日、東日本大震災時の台湾からの支援に感謝を伝えるための「日台友情記念酒」リリースの記者会見に泉代表が参加した。日本統治時代の清酒工場で、日本人が伝授した醸造法による台湾の米で製造された同記念酒は、歴史・文化面での日台の交流を体現したものとして、三立、民視等大手テレビ局をはじめ、中央通信社、蘋果日報、中国時報等ネット版新聞等、多数のメディアで好意的に報道された。
- (ハ) 東京オリンピック開幕式の半年前となる令和3年1月23日、「日台友情」シリーズの初回行事となる台北101における点灯式を開催し、泉代表、蔡英文総統、李永得文化部長等が挨拶(蔡総統はビデオメッセージ)を行った。台北101の壁面に「日台友情」「東京奧運」等の文字が映し出され台湾では三立、民視、東森等主力テレビや自由時報、蘋果日報、聯合報、中国時報等ネット版新聞、日本ではNHK、産経新聞、時事通信で報道された。また、当協会 Facebook にも1月26日時点でリーチ数約16万、「いいね!」が約7,500万寄せられた。更に行事翌日にも、当協会 Facebook で募集し一般ユーザーから寄せられた「台♥絆♥日」「友情を忘れない」等の9メッセージがライトアップされた(1月)。
- (ニ) 令和3年2月4日から8日、台北世界貿易センターにて開催された2021台北国際アニメフェスの日本ブース内に、日本の漫画家約100名による、東日本大震災の際の台湾からの多大な支援に謝意を伝えるイラスト色紙を展示した。「復興ありがとうホストタウン」である岩手県大槌町、野田村、福島県南相馬市、北塩原村も、「復興ありがとうホストタウン」大使のポケモンキャラクターである「イシツブテ・ラッキー・ラプラス」のゆるキャラとともに参加し、5日間で約3万人がブースを訪れた。
- (ホ) 令和3年3月10日から21日、華山1914文化创意園區/中7B館にて、東日本大震災10年の記念として、「東北友情特別展示」を開催した。東北の方々からの感謝のメッセージ、日本の多数の漫画家による感謝色紙、震災翌日から手書きの壁新聞で情報を伝えた石巻日日新聞のパネル、写真家・長野陽一氏、野村佐紀子氏、木寺紀雄氏による東北の当時の様子と現在の姿、ファッションデザイナーの高田賢三氏が発起人となった「起き上がりこぼしプロジェクト台湾展」に加わった台湾の起き上がりこぼし等を展示し、蔡英文総統をはじめとする台湾側要人を含む、延べ2万人近くが来場した。
- (ヘ) 令和3年3月11日、関渡美術館において、日台友情事業として当所が共催する「奈良美智特別展」の開幕式が行われ、泉裕泰代表が蔡英文総統とともに出席し挨拶、大きく報道された。
- (ト) 令和3年3月11日、台北事務所文化ホールにて日本人会と共催で「東日本大震災10年追悼感恩会」を開催し、会場で大橋会長と古屋日華懇談会会長の感謝メッセージを放映した。感恩会としては初めてとなる、当所 Facebook でのオンライン配信も行った。
- (チ) 令和3年3月13日及び14日、華山1914文化创意園區/華山劇場にて「日台の

心 音楽会&マーケット」を開催した。東北各県のブースでは、伝統工芸品の絵付け体験やクイズラリー、東北に届いてスタンプが押されて返送されてくる記念葉書の投函ポスト設置等、台湾にしながら東北旅行を味わえる各種の趣向が凝らされた。ステージでは、三味線や和太鼓等の公演のほか、台湾で活躍する日本人ユーチューバーの三原慧悟氏や、日台の友好を象徴するアーティストである滅火器Fire EX. も出演し、日台の友情をテーマにした新曲を披露した。2日間で延べ3万人近くが来場した。

(リ) 当所Facebook上で日台双方の一般人から東日本大震災に関する日台友情エピソードを募集、うち21編をFBに掲載し、大きな反響があった。一般の人々に「日台友情」イベントへの高い参加感をもたらし、エンゲージすることに成功した。

### (3) 文化事業

- ① 8月28日、台北事務所文化ホールにて華道講座を開催した。元池坊最高職准華督の資格を有する台湾人華道家による華道の歴史と基礎知識の講義、生花デモンストレーション及び実技体験に30名が参加した。
- ② 9月4日、高雄事務所主催による華道講座を屏東美術館にて開催し、35名が参加した。
- ③ 9月26及び27日、華山1914文創園區にて、TJPO（台日産業合作推動辦公室）主催「TJ Connect Fair 2020」への協力として、生け花体験講座とステージでのデモンストレーションを行った。体験講座54名、ステージでのデモンストレーションに45名が参加した。
- ④ 12月5日、台北事務所文化ホールにて、台湾で活躍する3名の日本人（写真家・熊谷俊之氏、作家・木下諄一氏、音楽家・馬場克樹氏）のコラボレーションイベントを開催。熊谷氏の写真作品、木下氏の散文等を9日間にわたり展示したほか、開幕及び閉幕時には、馬場氏による音楽ライブを含む、3名のトークイベントを開催。台北事務所初の試みとして、Facebookによるオンライン配信を行った。
- ⑤ 令和3年1月10日、嘉義市文化創意産業園區で63名、1月16日、台北事務所文化ホールで42名が参加した「日本酒講座」を行った。
- ⑥ 令和3年2月3日、泉代表が公邸にて、民視テレビの撮影に応じ、「日本のお正月紹介」として、日本のおせち料理、正月飾り、伝統的な正月の遊戯を紹介し、12日及び13日に特別番組として二夜連続で放送されたほか、複数回再放送がなされた。

### (4) 日本語教育支援事業

- ① 台北事務所に日本語専門家2名派遣し、高雄事務所日本語専門家1名と共に日本語教育研修会・中等教育研修会の主催、スピーチコンテスト等への審査員協力、シンポジウムへの後援名義付与等、積極的に日本語普及活動を行った。
- ② 台湾の日本語教師に対し、教授力向上と教師間ネットワーク形成のため、研修会等を以下のとおり行った。7月に伊藤秀明筑波大学助教、8月に奥野由紀子東京都立大学准教授、10月に黒岩健一郎青山学院大学教授、12月に鎌田修南山大学研究員に講師を依頼し、オンラインによる日本語教育研修会を行った（台北・高雄）。7月、8月、9月、10月、11月、12月、3月に中等教育機関日本語教師研修会や日本語教師セミ

ナーを実施した（台北・高雄）。1月に高校生向け日本語・日本文化体験講座を実施（花蓮）。

- ③ 初等・中等教育機関から大学までの教育機関へ日本語専門家を派遣し、日本語や日本文化、日本語教育についての講座を行った。
  - ④ 台北事務所内台湾人職員に対し、日本語講座を実施した他、台湾日本関係協会会長、立法委員等を対象とした日本語講座を実施した（台北）。高雄市議会日本語講座（議員や職員を対象とした）を実施した（高雄）。
  - ⑤ 台湾応用日語学会国際シンポジウム、国立屏東大学国際シンポジウム、実践大学国際シンポジウムで日本語専門家による基調講演を実施（高雄）。
  - ⑥ 日本語教育関係者メーリングリストや日本台湾交流協会のホームページとフェイスブックを活用し活動広報・報告を積極的に行った。
  - ⑦ 日本語パートナーズ台湾派遣事業は、令和2年9月から12月まで、台湾5期15名を派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、派遣中止となった（受入れを予定していた高校リスト：附属明細書 別表11参照）。
- (5) 日本研究支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて直接の往来ができない中、中興大学、淡江大学、政治大学、台湾大学などで日本の教員計3名によるオンライン講義・講演等を行ったほか、6件の日本研究関連事業への助成を行った。また、日本研究を行っている台湾の修士・博士課程学生6名に対し学位論文執筆のための助成を行う等、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。更に、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、昨年度翻訳した日本書籍3冊及び出版社から申請のあった1冊の計4冊の出版に対し助成を行い、新たに日本書籍1冊の中国語（繁体字）翻訳及び版權処理を行ったほか、日本研究関連機関に対し図書寄贈を行った。

また、現在台湾には、計13の大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、淡江大学（台北）、輔仁大学（台北）、台北大学（台北）、台北城市科技大学（台北）、中国文化大学（台北）、台湾師範大学（台北）、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）、東海大学（台中）、勤益科技大学（台中）、中山大学（高雄））に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、台湾大学、台北大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、台中科技大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。

① 日本研究助成

(イ) 現代日本研究学会主催の「日本研究若者フォーラム」及び「現代日本研究学会年会「世界秩序の変化と日本研究」シンポジウム」に助成を行った。

(ロ) 政治大学日本研究プログラム主催の「東アジア若手研究者合同研究フォーラム」、同大学日本研究センター主催の「科学技術と民主主義時代の日本研究ワークショップ」及び「日台科学技術と民主社会マスター講演会と円卓会議：Society 5.0 と持続可能な発展及び日本研究知識システムの構築」に助成を行った。

(ハ) 台湾大学主催の「第7回全国院生ワークショップ」に助成を行った。

② 客員教授派遣による講義・講演等

- (イ) 清水耕介龍谷大学教授にオンライン講義を依頼し、中興大学で講義・研究指導を行ったほか、同大学、台中科技大学で講演を行った（3月）。
- (ロ) 浅野亮同志社大学教授にオンライン講義を依頼し、淡江大学で講義を行ったほか、政治大学、台中科技大学で講演を行った（3月）。
- (ハ) 五百旗頭真公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長にオンライン講義を依頼し、政治大学で講義を行った（3月）。
- ③ 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成
 

日本研究関連の修士・博士論文を執筆する大学院生6名（修士生2名、博士生4名）に対し、日本での資料収集やインタビューが実施できなかったため、台湾での調査研究を助成した（附属明細書 別表12参照）。
- ④ 日本書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成
 

日本の大学・大学院の授業等で広く使用されている日本書籍を翻訳し台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、歴史学分野4冊の出版助成及び、経営学分野1冊の翻訳及び著作権処理を行った。
- ⑤ 日本研究関連機関への図書寄贈
 

日本研究関連機関を有する12大学及び国家図書館に対し、1機関あたり約60～80冊の日本語書籍を寄贈した。
- ⑥ フォローアッププログラム
 

日本研究に興味を持つ学生・研究者・一般社会人を対象とした講演会及び交流会として、五百旗頭真公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、徐興慶中国文化大学学長による講演を実施した（3月）。
- (6) 助成
 

東京本部においてシンポジウム「台湾総統選挙の四半世紀」1件、台北事務所において「第46回台湾・日本美術交流展示会」等2件の助成を行った（附属明細書 別表13参照）。
- (7) 後援名義付与
 

東京本部において3件、台北事務所において16件、高雄事務所において4件、合計23件の後援名義の付与を行った（附属明細書 別表14参照）。
- (8) 日本研究を行う大学を支援するため、村嶋郁代広報文化部長が、6大学で計7回の講演を行った。

## 12. 日台知的交流事業

### (1) 日台若手研究者共同研究事業

日本と台湾の相互理解と知的交流を更に増進させ、共通の諸課題における日台協力の可能性を探ることを目的とし、日台双方の研究者が参加する「日台若手研究者共同研究事業」を昨年度に引き続き実施し、令和2年7～9月に第1回中間会合を、令和3年3月に第4回全体会合をどちらもオンラインで開催した。本事業では、3つの研究グループ（①国際法、②福祉、③環境・エネルギー）を設置し、各グループに日台双方の研究者・専門家が参加して、若手研究者間で議論を行い、第1期最終年度となる本年度は各グループから研究報告書が提出された（附属明細書 別表15参照）。

(2) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者38名、自然科学分野の台湾人大学院生12名を採用したが、新型コロナウイルス感染症に伴う水際措置のため、訪日研究は実施できなかった（附属明細書 別表16参照）。

(3) 図書

本部閲覧室では、図書9,436冊、ビデオ・CD/DVD-ROM694点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所ライブラリーの所蔵図書は30,516冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,684点となっている。高雄事務所図書室の所蔵図書は12,348冊、CD/DVD-ROMは610点となっている。

(4) データベース

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは6種類、本部閲覧室及び台北・高雄閲覧室所蔵の書籍・論文目録が3種類、業者から購入したデータベースが14種類となっている。

(5) 日台研究支援事業（共同研究）

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「鳥居龍蔵撮影による台湾原住民ガラス板写真のデジタル画像修復および民族誌情報の収集」等5件の研究に助成した（附属明細書 別表17参照）。

1.3. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務（訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等）を行った。

## Ⅱ 経理関係

### 1. 令和2年度決算のポイント

当協会の令和2年度決算は、「令和2年度決算書」に詳細を示すとおりである。

令和2年度における正味財産増減計算書では、経常収益 2,699,557 千円、経常費用は 2,686,103 千円であり経常増減額は 13,454 千円であり、前年度 10,208 千円と比較すると 3,245 千円増加している。

増加の要因としては、収益、費用ともに減少している中、収益減に対し費用減が大きかったためであり、旅費や庁費の支出が減少したことが主な要因となっている。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 13,454 千円増加している。

### 2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

令和2年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。（ ）書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- |   |                               |
|---|-------------------------------|
| ① 公益目的事業における当期経常増減額                         | 0 円 ( 0 円)                    |
| 法人会計における当期経常増減額                             | 13,454,402 円増 (10,208,591 円増) |
| ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合                  | 89.18% (89.04%)               |
| ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合               | 69.16% (65.12%)               |
| ④ 令和2年度末における公益目的保有財産残高計                     | 219,593,346 円 (238,085,938 円) |
| (注) 内 6,577,934 円 ( 9,526,298 円) はリース資産である。 |                               |
| ⑤ 令和2年度末における遊休財産額                           | 233,012,435 円 (219,454,167 円) |
| (注) 資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額) で計算          |                               |
| ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合                | 94.86% (94.29%)               |

### Ⅲ 貿易経済関係

#### 1. 第45回貿易経済会議及び第44回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 第45回貿易経済会議については、新型コロナウイルス感染症の往来規制によりオンラインでの開催を検討したが、台湾側との調整により延期とした。
- (2) 令和2年7月28日に、第44回貿易経済会議のフォローアップ会合をオンライン形式で開催した。

#### 2. 日台第三国市場協力委員会

- (1) 令和2年7月29日に、第3回日台第三国市場協力委員会フォローアップ会合をオンラインで開催し、第3回会合以降の取り組みについてフォローアップを行った。
- (2) 令和2年12月22日に、第4回日台第三国市場協力委員会フォローアップ会合をオンラインで開催し、進捗状況や今後の計画について意見交換を行った。

#### 3. 日台産業協力架け橋交流会議

以下のとおり、日台双方の関係者が出席する2回の会合を開催し、日台産業協力架け橋プロジェクト事業の更なる連携強化を推進することの重要性について確認した。

- (1) 令和2年4月28日、オンライン形式にて第19回日台産業協力架け橋交流会議を開催。
- (2) 令和2年11月13日、オンライン形式にて第20回日台産業協力架け橋交流会議を開催。

#### 4. 日台貿易環境の改善

日台間の貿易経済の円滑な発展と我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境、第三国市場における日台ビジネス協力等について情報提供や各種セミナーを行うとともに、日台企業間の産業連携を促進するため日台産業協力架け橋プロジェクト事業として各種セミナーや商談会を以下のとおり実施した。

##### (1) セミナー開催

台湾の経済関係等各分野の専門家を講師とした日台企業連携の強化を提案する「日台パートナーシップ強化セミナー」等のセミナーを実施した。その他、公募で採用した日台産業協力架け橋プロジェクト事業実施主体との共催による各種セミナーも実施した。

- ① 日台パートナーシップ強化セミナー（附属明細書 別添18参照）
- ② 対日投資セミナー（附属明細書 別添19参照）
- (2) 日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業（附属明細書 別添20参照）
- (3) 台湾における国際展示会出展等事業（附属明細書 別添21参照）
- (4) データベース整備

日台企業間のマッチング支援を目的とした情報ポータルサイトとして平成15年度から運営していた「日台ビジネスステーション」は、支援サイトとしての一定の役割を終えた

- と判断し、令和2年9月末に廃止した。最終的な会員数は876人（令和2年度末比112%）、令和2年度上半期のアクセス総数は8.6万件、マッチング情報登録数は385件であった。
- (5) 現地フルサポートデスク事業（附属明細書 別添2 2参照）
  - (6) その他事業（附属明細書 別添2 3参照）

## 5. 貿易経済交流

### (1) 有力者招聘

令和2年度事業として有力者招聘3件を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による往来規制により中止となった。

### (2) 中堅指導者招聘

令和2年度事業として中堅指導者招へい4件を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による往来規制により中止となった。

### (3) 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との共催により、台北事務所に設置の中小企業海外展開現地支援プラットフォームにおいて、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を10名の専門家で合計70件実施した。

### (4) 知的財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の知的財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、知的財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

#### ① 情報収集

台湾における知的財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

#### ② 報告書の作成・発行

「台湾産業を取り巻く情勢と特許戦略への影響」、「台湾における並行輸入の適正化によるブランド保護」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

#### ③ エンフォースメント支援（台湾の模倣品取締当局職員を対象とした日系企業による真贋鑑定研修の開催に係る支援）

関務署台北税関における真贋鑑定研修会

- ・開催日：令和2年8月21日
- ・出席者：台北税関取締官 約50名

#### ④ 台北等でのセミナー開催（附属明細書 別表2 4参照）

### (5) 貿易投資相談の実施

日本企業の台湾への貿易投資相談に応じるため、東京本部、台北事務所、高雄事務所に貿易投資相談窓口を設置して132件（東京本部51件、台北事務所73件、高雄事務所11件）の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

## 6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業

日本のスタートアップ企業の台湾での事業展開や、台湾を足がかりとした第三国への事業展開を支援する事業を実施した。現地アクセラレーター3社と提携し、日本のスタートアップ企業11社に対し、メンタリング等を行った。

また、オンラインにてセミナーを2回、相談会を1回実施した（附属明細書 別表25参照）。

## 7. 調査事業

### (1) 日本台湾経済関係調査研究会の開催（附属明細書 別表26参照）

現在の日本と台湾を取り巻く情勢分析や展望等について調査を行い、協会ホームページや月刊「交流」を通じ広く情報発信を行った。

### (2) 台湾の経済データブック2020を発行した。

## 8. 日台ビジネス交流推進委員会

当協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置し、台湾側カウンターパートである台日商務交流協進会と協力して、日本企業と台湾企業の交流促進を目的とした活動を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から8月19日に書面による委員会を開催した。ITI 研修生受け入れ等予定していた事業は中止となった。

## 9. 便宜供与

### (1) 民間企業・業界団体等関係

0件 ※自治体関連（現地フルサポートデスク事業）を除く。

### (2) 技術関係（附属明細書 別表29参照）

日本側受入機関への受入斡旋2件（10名）（前年度15件（105名））

## 10. 後援名義付与及び共催

東京本部において、2件の後援名義付与及び21件の共催事業を行った（附属明細書 別表14参照）。



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書目次

別表1	在留邦人数	27
別表2-1	日本からの訪台者数	28
別表2-2	台湾からの訪日者数	28
別表3-1	旅券交付件数	29
別表3-2	帰国のための渡航書交付件数	29
別表4	諸証明発給件数	30
別表5	警察証明書交付件数	30
別表6	査証発給件数	31
別表7	日本人学校児童生徒数	32
別表8	令和2年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数	33
別表9-1	令和3年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数 （台湾現地採用・日本国内採用）	34
別表9-2	令和2年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数	34
別表10	令和2年度採用奨学金留学生（短期）大学別人数	35
別表11	令和2年度日本語パートナーズの派遣先 （受入を予定していた高校リスト）	36
別表12	令和2年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成	37
別表13	令和2年度助成	37
別表14	令和2年度後援名義付与案件	38
別表15	日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿	40
別表16	令和2年度フェローシップ招へい	42
別表17	令和2年度日台研究支援事業（共同研究）	45
別表18	令和2年度日台パートナーシップ強化セミナー	46
別表19	令和2年度対日投資セミナー	47
別表20	令和2年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業	47
別表21	令和2年度台湾における国際展示会出展等事業	48
別表22	令和2年度現地フルサポートデスク事業	48
別表23	令和2年度その他事業	49
別表24	令和2年度知財セミナー	49
別表25	令和2年度日台スタートアップ・エコシステム強化事業	50
別表26	令和2年度日本台湾経済関係調査研究会	50
別表27	令和2年度便宜供与	50

## 別表1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ（ ）内は前年）

		台北管内	高雄管内	合計	
(2020年)	4	15,881 (15,748)	2,809 (2,793)	18,690 (18,541)	
	5	15,859 (15,749)	2,816 (2,773)	18,675 (18,522)	
	6	15,811 (15,670)	2,813 (2,743)	18,624 (18,413)	
	7	15,849 (15,582)	2,836 (2,732)	18,685 (18,314)	
	8	15,914 (15,800)	2,851 (2,765)	18,765 (18,565)	
	9	15,959 (15,971)	2,851 (2,819)	18,810 (18,790)	
	10	16,098 (16,057)	2,854 (2,833)	18,952 (18,890)	
	11	16,195 (16,064)	2,879 (2,831)	19,074 (18,895)	
	12	16,244 (16,024)	2,894 (2,827)	19,138 (18,851)	
	(2021年)	1	16,380 (16,003)	2,914 (2,801)	19,294 (18,804)
		2	16,473 (16,092)	2,924 (2,820)	19,397 (18,912)
		3	16,463 (15,901)	2,914 (2,794)	19,377 (18,695)

(台湾内政部出入境管理局)

別表2-1

## 日本からの訪台者数

年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
人数	1,895,702	1,898,854	1,969,144	2,167,952	269,659
月	人数	月	人数	月	人数
1月	135,614	5月	242	9月	1,245
2月	114,053	6月	471	10月	986
3月	12,638	7月	715	11月	1,136
4月	308	8月	1,358	12月	893
				合計	269,659

(交通部観光局)

別表2-2

## 台湾からの訪日者数

年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
人数	4,167,512	4,564,053	4,757,258	4,890,602	694,476
月	人数	月	人数	月	人数
1月	461,239	5月	8	9月	767
2月	220,420	6月	45	10月	1,258
3月	7,700	7月	102	11月	1,177
4月	337	8月	448	12月	975
				合計	694,476

(日本政府観光局)

別表3-1

## 旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(2020年)	4	141	37	178	
	5	130	25	155	
	6	145	25	170	
	7	156	38	194	
	8	198	31	229	
	9	170	22	192	
	10	118	32	150	
	11	160	32	192	
	12	165	34	199	
	(2021年)	1	136	25	161
		2	216	25	241
		3	235	38	273
		1,970 (2,274)	364 (397)	2,334 (2,671)	

別表3-2

## 帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(2020年)	4	0	0	00	
	5	0	0	1	
	6	1	0	1	
	7	1	0	0	
	8	0	0	0	
	9	0	0	4	
	10	2	2	2	
	11	2	0	2	
	12	2	0	0	
	(2021年)	1	0	0	0
		2	0	0	2
		3	2	0	
		10 (133)	2 (8)	141 (130)	

別表4

## 諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(2020年)	4	199	16	215	
	5	190	27	217	
	6	256	44	300	
	7	249	56	305	
	8	217	39	256	
	9	260	31	291	
	10	219	32	251	
	11	209	33	242	
	12	218	34	252	
	(2021年)	1	228	37	265
		2	241	31	272
		3	276	21	297
		2,762 (3,662)	401 (791)	3,163 (4,453)	

別表5

## 警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計	
(2020年)	4	9	4	13	
	5	0	2	2	
	6	27	3	30	
	7	12	1	13	
	8	19	6	25	
	9	13	3	16	
	10	22	4	26	
	11	12	2	14	
	12	11	2	13	
	(2021年)	1	11	2	13
		2	6	3	9
		3	27	3	3
		169 (161)	35 (35)	204 (196)	

別表6

## 査証交付件数

		台北	高雄	合計	
(2020年)	4	1	5	6	
	5	3	0	3	
	6	15	2	17	
	7	25	3	28	
	8	50	14	64	
	9	375	104	479	
	10	694	294	988	
	11	679	161	840	
	12	533	167	700	
	(2021年)	1	123	14	137
		2	4	0	4
		3	34	11	45
合 計		2, 536 (18, 451)	775 (4, 498)	33, 11 (22, 949)	

別表7

## 日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成27年3月末	585	227	812	113	55	168	97	29	126	795	311	1,106
6月末	592	203	795	102	51	153	94	32	126	788	286	1,074
9月末	614	205	819	100	52	152	93	26	119	807	283	1,090
12月末	613	210	823	100	51	151	91	25	116	804	286	1,090
平成28年3月末	616	211	827	97	50	147	92	25	117	805	286	1,091
6月末	596	195	791	91	42	133	76	25	101	763	262	1,025
9月末	597	188	785	94	41	135	78	25	103	769	254	1,023
12月末	594	186	780	93	42	135	80	25	105	767	253	1,020
平成29年3月末	606	186	792	92	42	134	81	25	106	779	253	1,032
6月末	547	190	737	91	40	131	77	18	95	715	248	963
9月末	559	185	744	91	38	129	82	17	99	732	240	972
12月末	556	185	741	93	38	131	81	17	98	730	240	970
平成30年3月末	563	186	749	91	38	129	81	17	98	735	241	976
6月末	582	198	780	89	26	115	76	19	95	747	243	990
9月末	593	193	786	90	26	116	70	16	86	753	235	988
12月末	589	193	782	88	27	115	71	16	87	748	236	984
平成31年3月末	597	197	794	90	27	117	70	15	85	757	239	996
令和元年6月末	590	196	786	95	23	118	66	19	85	751	238	939
9月末	588	194	782	100	23	123	66	19	86	754	236	990
12月末	586	196	782	98	23	121	63	17	80	747	236	983
令和2年3月末	598	199	797	90	37	121	51	14	65	747	250	997
6月末	570	194	764	101	28	129	74	14	88	745	236	981
9月末	562	182	744	100	26	126	79	11	90	741	219	960
12月末	561	183	744	106	27	133	80	10	90	747	220	967
令和3年3月末	567	182	749	108	27	135	79	10	89	754	219	973

別表8

## 令和2年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	17	山 口 大 学	1
帯 広 畜 産 大 学	1	九 州 大 学	7
東 北 大 学	19	長 崎 大 学	1
山 形 大 学	1	鹿 児 島 大 学	1
福 井 大 学	1	琉 球 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	総 合 研 究 大 学 院 大 学	2
筑 波 大 学	12	会 津 大 学	1
千 葉 大 学	2	兵 庫 県 立 大	1
電 気 通 信 大 学	1	大 阪 市 立 大 学	2
東 京 大 学	48	酪 農 学 園 大 学	1
東 京 医 科 歯 科 大 学	1	桜 美 林 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	4	慶 應 義 塾 大 学	2
東 京 藝 術 大 学	2	駒 澤 大 学	1
東 京 工 業 大 学	7	順 天 堂 大 学	1
東 京 海 洋 大 学	1	上 智 大 学	1
東 京 農 工 大 学	1	東 京 造 形 大 学	1
一 橋 大 学	30	東 京 農 業 大 学	1
横 浜 国 立 大 学	1	日 本 大 学	2
金 沢 大 学	1	日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学	1
静 岡 大 学	1	武 蔵 野 美 術 大 学	2
名 古 屋 大 学	10	早 稲 田 大 学	5
京 都 大 学	30	立 教 大 学	1
大 阪 大 学	20	関 西 大 学	1
神 戸 大 学	6	京 都 造 形 芸 術 大 学	1
広 島 大 学	6	立 命 館 大 学	1
鳴 門 教 育 大 学	1	近 畿 大 学	1
		東 京 日 本 語 教 育 セ ン タ ー	12
		合 計	278名

※令和2年度新規採用者のうち、令和3年度に入学延期した3名は除く（一橋大学1名、京都大学1名、関西大学1名）。

別表9-1

## 令和2年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数（台湾現地採用・日本国内採用）

大 学 名	現地	国内	大 学 名	現地	国内
北海道大学	2	5	長崎大学		1
帯広畜産大学	1		九州大学		2
東北大学	4	5	鹿児島大学		1
宇都宮大学		1	琉球大学		1
筑波大学	3	1	総合研究大学院大学		1
電気通信大学		1	会津大学		1
東京大学	8	8	大阪市立大学	1	1
東京外国語大学		1	兵庫県立大学		1
東京工業大学	2	3	桜美林大学		1
一橋大学	3	2	慶應義塾大学	2	
東京農工大学		1	駒澤大学		1
東京医科歯科大学		1	上智大学	1	
東京藝術大学		1	東京造形大学		1
名古屋大学	1	2	東京農業大学		1
福井大学		1	武蔵野美術大学		1
京都大学	1	10	早稲田大学	2	1
大阪大学	2	3	立教大学	1	
神戸大学	1	2	関西大学		1
広島大学		4	京都造形芸術大学		1
山口大学		1	立命館大学		1
合 計				106名	

※採用者のうち辞退した者は除く。

※日本国内採用は、5月に追加採用した者を含む。

別表9-2

## 令和2年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
筑波大学	1	一橋大学	2
お茶の水女子大学	1	京都大学	1
東京大学	1	大阪大学	4
東京外国語大学	1	九州大学	1
合 計			12名(10)

別表10

令和2年度奨学金留学生（短期）大学別人数

大 学 名	採用人数	実施人数
北 海 道 大 学	4	3
東 北 大 学	1	1
東 京 大 学	2	1
一 橋 大 学	4	2
広 島 大 学	1	0
横 浜 市 立 大 学	1	0
名 古 屋 商 科 大 学	1	0
同 志 社 大 学	2	0
龍 谷 大 学	1	1
合 計	17名	8名

## 別表 1 1

令和2年度日本語パートナーズの派遣先（受入を予定していた高校リスト）

派遣期間：令和2年9月15日～令和2年12月18日（未実施）

	派遣先	受入校
1	基隆市	基隆市立基隆女子高級中学
2	台北市	台北市立中山女子高級中学
3	桃園市	桃園市立寿山高級中学
4	台中市	台中市立西苑高級中学
5	彰化県	国立渓湖高級中学
6	南投県	国立水里高級商工職業学校
7	台南市	台南市立永仁高級中学
8	台南市	国立善化高級中学
9	高雄市	国立鳳新高級中学
10	高雄市	国立鳳山高級中学
11	屏東県	国立潮州高級中学
12	宜蘭県	国立宜蘭高級中学
13	花蓮県	国立花蓮高級中学
14	台東県	国立台東高級中学
15	台東県	国立台東女子高級中学

別表12

## 令和2年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所属	研究テーマ	期間
羅仕昌	政治大学日本研究学位学程博士課程/五年生	史料から見る日本の留学生政策—対支文化事業中の一般留学生を例として	令和3年1月25日～3月31日(台湾での調査研究)
沈宜瑾	中興大学国際政治研究所博士課程/一年生	The Analysis for Impacts of Food Safety on Interaction between Taiwan—Japan Relation	令和3年1月25日～3月31日(台湾での調査研究)
王紹旬	政治大学日本研究学位学程博士課程/二年生	日本の住宅宿泊事業法(民泊新法)の政策形成過程—政策の利害関係者の視点から	令和3年1月25日～3月31日(台湾での調査研究)
李品萱	南臺科技大学応用日本語学科研究所修士課程/三年生	観光集客における地域ブランドの取組と在り方—熊本県玉名市を事例として	令和3年1月25日～3月31日(台湾での調査研究)
鄭明旻	政治大学日本研究学位学程博士課程/二年生	高齢者(65歳以上)雇用の考察	令和3年1月25日～3月31日(台湾での調査研究)
顏彙燕	淡江大学日本政治経済研究所修士課程/二年生	台湾と日本の都市外交への挑戦とジレンマ—桃園市を例として	令和3年1月25日～3月31日(台湾での調査研究)

別表13

## 令和2年度助成

## 東京本部分

助成案件名	助成団体
シンポジウム「台湾総統選挙の四半世紀」	日本台湾学会

## 台北事務所分

助成案件名	助成団体
第46回日台美術交流展示会	台日美術協会
2021年第一回全国東亜学研修会	中国文化大学東亜院

## 別表14

## 令和2年度後援名義付与案件

## 【文化関係】

## 東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
第18回日台文化交流青少年スカラシップ	株式会社産業経済新聞社
台湾フェスティバル TOKYO 20' 21'	一般社団法人台湾を愛する会
オンライン日本留学文化展 2021	日本留学支援協会合同会社

## 台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
台日合同写真展「人展」	宇樂娛樂有限公司
起き上がりこぼしプロジェクト台湾展	起き上がりこぼしプロジェクト台湾実行委員会
台日合同写真展「地方展」	宇樂娛樂有限公司
2021 Miss SAKE Taiwan 選考会	Miss SAKE Taiwan 実行委員会
北投から日本への招待状	北投温泉博物館
藤村真日本画特別展	正藝國際有限公司
第十回謝謝台湾「日台心の絆」	台北旭日ローターアクト・第十回謝謝台湾実行委員会
第12回台湾国際ドキュメンタリー映画祭	國家電影及視聽文化中心
バートン氏銅像回復除幕式	台北市台北自來水事業處
AI(人工知能)と日本語教育との協働国際学術シンポジウム	淡江大学日本語文学科
2020年第9回村上春樹国際シンポジウム—村上春樹文学における「運命」—	淡江大学日本語文学科
2020年度「台湾日本語教育研究」国際学術シンポジウム	台湾日本語教育学会
2020年全国大專校院日語演講比賽(全国大学生日本語スピーチコンテスト)	台湾日本研究学会
AGC日本語プレゼンテーションコンテスト	艾杰旭(AGC)顯示玻璃股份有限公司
2020年度 台湾日本語・日本文学研究国際シンポジウム	台湾日語文学会
第22回全国高校生日本語スピーチコンテスト	東吳大学日本語文学科

## 高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
2020 高科盃「日本語観光案内コンテスト」	高雄科技大学観光管理学科
《緬懷八田技師 重現百年風華》～烏山頭大茶会 茶和天下 (※日本語名:《八田技師を偲ぶ 百年前の優美を再現》～烏山頭大茶会 茶和天下)	中華華人茶文化協會
起き上がりこぼしプロジェクト台湾展 高雄会場、台南会場	起き上がりこぼしプロジェクト台湾実行委員会
2021 第11回全国高校日本語紙芝居コンテスト	南台科技大学

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
台湾生活用品及びパテント商品商談会	台湾貿易センター東京事務所
台湾グローバル技術連携オンライン展示商談会	公益財団法人いわき産学官ネットワーク協会
日台友情 両鉄観光友好促進記念～鉄道に乗って、日台両鉄沿線の名所を巡っていく～（日台鉄道観光プロモーションエリア）	東武鉄道台北支社
日本の動物園へ嫁入りする白サイイベント（記念品製作・配布）	東武鉄道台北支社
ありがとう台湾！大好き台湾！（東日本大震災感謝メッセージ写真展示）	向日遊顧問有限公司
日台友情・共に走ろうサイクリング環島	在台湾地方自治体有志の会

共催案件名	事業実施団体名
対日投資セミナー	独立行政法人日本貿易振興機構
FOOD TAIPEI 2020 ジャパン・パビリオン	独立行政法人日本貿易振興機構

## 別表15

## 日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿

## 1. 日本側委員

グループ	氏名	所属
日本側委員長	谷崎泰明	日本台湾交流協会理事長
福祉グループ	秋山弘子	東京大学名誉教授・一般社団法人高齢社会共創センター長 《福祉グループ長》
	菅原育子	東京大学高齢社会総合研究機構特任講師
	村山洋史	東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究 チーム専門副部長
	檜山 敦	東京大学先端科学技術研究センター講師
	大津 唯	埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授
環境・エネルギー グループ	芳川恒志	東京大学公共政策大学院特任教授 《環境・エネルギーグループ長》
	杉山昌広	東京大学政策ビジョン研究センター准教授
	渡邊裕美子	株式会社loop電力事業本部調達部障壁啓蒙課課長
	高瀬香絵	一般社団法人CDP world-wide Japanシニアマネージャー
	山浦紘一	立命館アジア太平洋大学国際経営学部准教授
国際法グループ	萬歳寛之	早稲田大学法学部教授 《国際法グループ長》
	玉田 大	神戸大学大学院法学研究科教授
	石川義道	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科講師
	瀬田 真	横浜市立大学国際総合科学部准教授
	越智 萌	立命館大学国際関係学部准教授

## 2. 台湾側委員リスト

グループ	氏名	所属
台湾側委員長	邱義仁	台湾日本関係協会会長
福祉グループ	陳東升	台湾大学社会系教授 《福祉グループ長》
	黃詩淳	台湾大学法律学院副教授
	趙曉芳	台湾大学ソーシャルワーク学系副教授
	陳怡仔	台湾大学ソーシャルワーク学系助理教授
	傅從喜	台湾大学ソーシャルワーク系副教授
環境・エネルギー グループ	董建宏	中興大学景観と遊憩修士学位プログラム副教授 《環境・エネルギーグループ長》
	蔡岡廷	中興大学景観と遊憩修士学位プログラム教授
	陳詠昌	中央研究院ポストドクター研究人員
	蔡耀賢	成功大学建築系副教授
	鄭建科	台湾地理情報センター政策発展処副処長

国際法グループ	羅承宗	南台科技大学財政經濟法律研究所所長 《国際法グループ長》
	黄居正	清華大学教授
	謝佩芬	財団法人台湾ネットワーク情報センター国際事務委員
	林廷輝	台湾国際法学会副秘書長
	傅馨儀	中華民國律師公会全国聯合会理事

別表16

## 令和2年度フェロシップ招へい事業（採用者リスト）

（人文社会科学分野）

氏名	所属	研究テーマ
陳冠任	ケンブリッジ大学 ポストドクター	冷戦時期東アジア海洋秩序の確立ー日本、台湾、米 国、中国の間を中心にー(1945-1979)
彭琪庭	淡江大学リスク管理と保健学科 専任准教授	社会保険行政における私的企業の運営モデル：認定 調査における委託の事例研究
林玉茹	中央研究院台湾史研究所 研究員	明治維新影響下における台湾糖商の経営戦略と商業 思想ー王雪農を中心に
許容敏	中国文化大学日本語学科 助理教授	日本における無縁社会及び孤独死問題の調査研究ー とくに関西地域の自治体の施策や民間対応を中心に ー
歐素瑛	国史館 編纂者	戦後台湾最後の留用日本人研究者ー「台湾農業機械 の先駆者」高坂知武について
林義鈞	国立政治大学 准教授	企業の食糧レジームと食糧主権運動の下での日本と 東アジアの食糧安全保障ガバナンス
杜念慈	開南大学養生及びマーケティング 学科 准教授	日台の大学における初年次教育の現状と課題
林韻柔	逢甲大学中国文学学科 准教授	九世紀から十二世紀にかけて東アジア海域における 人的ネットワーク
許崇銘	国立台湾大学人類学学科 博士候補	芸術は如何に「日常」を再構築するのかー災害復興 で確認できた芸術現象から論じる
莫素微	国立東華大学財經法律研究所 准教授	福島原発事故賠償訴訟における国家賠償責任
林怡資	国立暨南國際大学基礎教育センタ ー 助理教授	災害経験を生かした実践的防災教育に関する研究
曾妙慧	淡江大学リスク管理と保健学科 専任准教授	社会保険行政における私的企業の運営モデル：認定 調査における委託の事例研究
李貴民	国立成功大学歴史学科 ポストドクター	日本の漢籍字喃本調査と研究ー在泰京越南寺院景福 寺旧蔵漢籍字喃本について
王蓓淳	開南大学応用中国語と応用日本語 学科 助理教授	外国人学習者を対象とする「漢字教育」の一環ー日 中における書道課程の指導方法等の実態調査ー
陳昱榮	仲声造所スタジオ 芸術監督	サウンドビジュアルコンポーズー現代の学際的な研 究と創造
李世暉	国立政治大学日本研究学位学程 教授	科学技術冷戦における日本の科学技術戦略研究
林宏明	国立政治大学中国文学学科 教授兼学科主任	天理大学付属天理参考収蔵甲骨文字の綴合復原の研 究
李曉菁	元智大学基礎教育教學部 兼任助 理教授	桃園大圳灌漑地域の形成とアイデンティティの再構 築

氏名	所属	研究テーマ
耿鳳英	国立台南芸術大学博物館学と古物 保全研究所 兼任教授	舌で味わう博物館—博物館で体験する「ショーフィースト(饗宴)」と「フードエコノミー(レストラン事業)」の探求
曾信傑	国立台南芸術大学博物館学と古物 保全研究所 准教授	To Be or not to be? Research into the Independent Administrative Institution of Museum Governance in Japan.
黃詩淳	国立台湾大学法律学院 准教授	高齢化社会における相続法の課題
陳芬苓	国立台北大学社会工作学科 教授	台湾と日本の外国人介護労働者のガバナンスシステムの比較
邱誌勇	清華大学芸術学院 教授	The Research on Exchange, Cooperation and Interdependent Relationship between Japan and Taiwan's Digital Arts Development
謝淳清	国立台北芸術大学演劇学科及び劇場 芸術創作研究所 兼任助理研究 教授	日本実験映像における身体表象
王湘璋	NicoNico Porcelain Painting Art Studio 講師	和陶絵付(九谷焼や有田焼など)と西洋陶絵付の融和 研究について
倪管婷	国立台湾大学歴史学研究所 博士課程	日中仏教の近代への転換—浄土真宗と中国仏教の文 化交流を探る
許智翔	財団法人国防安全研究院 ポストドクター	東アジアの安全保障環境の変化から見た防衛力整備 政策の日台比較
薛家明	国立成功大学 助理研究教授	台日大学行政人員国際課専門昇進策略の研究
蕭宏宜	東呉大学法学院法律学科 専任教授	日本の実務における修復的司法—台湾への示唆
楊酒軒	東呉大学法律学科 兼任講師	不起訴処分の当否を審査する制度—日本における検 察審査会をめぐる
徐婉寧	国立台湾大学 教授	複数就業者への労災保険給付—日台比較法考察
張璋倫	台北科技大学管理経営学科 准教授	モバイル決済利用におけるリスク：日本の事例
魏百谷	国立政治大学ロシア研究所 准教授	ロシアのエネルギー外交—日本と中国を比較して—
陳嘉銘	中央研究院人文社会科学研究セン ター 副研究員	東アジアの民主主義と政治的権威
吳翠華	元智大学応用外国語学科 准教授 兼学科主任	日本文化学習 VR 教材製作の試み
郭忠豪	台北医学大学基礎教育センター 助理教授	日本近代の遺産：植民地台湾における鯉節の発展史
樂冠好	国立台北護理健康大学 助理研究 員	潜在リスク分析による生活習慣パターンと認知機能 との関連：地域在住高齢者を対象として

(自然科学分野)

氏名	所属	研究テーマ
林冠宇	国立台湾科技大学 化学工程学科 博士課程	リチウム・硫黄電池に応用する金属有機構造体材料 への大規模シミュレーション
蘇浩澤	国立交通大学 応用化学学科 博士課程	金ナノ粒子を用いた表面プラズモン共鳴によるキラ ル結晶化の制御
陳彦宗	国立清華大学 数学学科 博士課程	V 進周期と差分ガロア群
李坤璋	私立東海大学 生命科学学科 博士課程	食物源と生息地がカニの挟力に及ぼす影響評価
蕭逸勻	国立交通大学 物理研究所 博士課程	トンネル効果を取り入れた分子動力学法コードの開 発と応用
梁瑞庭	国立台湾科技大学 機械工程学科 博士課程	ガス噴霧により調製した AlCoCrFeNi 高エントロピ ー合金粉末の特性に関する研究
江政毅	国立清華大学 電子工程研究所 博士課程	シリコンカーバイド(SiC) トランジスタ ゲート 絶縁膜物性評価
洪紹桓	国立中央大学化学工程・材料工程 学科 博士課程	超音波スプレー法による擬似2次元ペロブスカイト の揮発と発光デバイスおよび太陽電池への応用
吳宗羲	国立中央大学 地球物理研究所 博士課程	地震破壊の確率的ダイナミクス
歐柏昇	国立台湾大学物理学科 博士課程	超新星残骸の理論・観測から迫る大質量星の進化
陳楷	国立清華大学 化学工程学科 博士課程	多糖含有ブロック共重合体による微細な自己組織化 ナノパターンの構築
黃建和	国立清華大学 化学工程学科 博士課程	高温低湿度燃料電池用の新しいプロトン交換膜に関 する研究

別表17

## 令和2年度日台研究支援事業（共同研究）

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
清水純・日本大学経済学部教授	范如菀・国立台南大学動画像媒体設計研究所准教授	烏居龍蔵撮影による台湾原住民ガラス板写真のデジタル画像修復および民族誌情報の収集	令和2年4月1日～令和3年3月31日
廣川守・公益財団法人泉屋博古館館長	黄銘崇・中央研究院歴史語言研究所研究員	日台研究者による中国青銅器の復元鑄造実験研究	令和2年4月1日～令和3年3月31日
池宮城陽子・成蹊大学アジア太平洋研究センターポストドクター	楊名豪・国立台湾海洋大学海洋法政学士學位学程助理教授	沿岸域における安全保障観：日台間の比較	令和2年4月1日～令和3年3月31日
植田憲・千葉大学大学院工学研究院教授	林沂品・国立雲林科技大学創意生活デザイン学科助理教授	台湾雲林県樟湖地域における伝統的な竹紙制作の遺構の3Dデジタル化による地域活性化デザイン	令和2年4月1日～令和3年3月31日
山本孝子・関西大学東西学術研究所非常勤研究員	楊明璋・国立政治大学中国文学系副教授	仏教における学問的理論と実践的知識——東アジアの仏教に見る実用書の伝播と収蔵	令和2年4月1日～令和3年3月31日

別表18

## 令和2年度日台パートナーシップ強化セミナー

開催場所	開催日	共催	テーマ及び講師	参加者数
東京 (オンライン)	令和2年 7月22日	JETRO、 TAITRA	<ul style="list-style-type: none"> <li>「米中貿易摩擦等とサプライチェーンの動向」 加藤康二・JETRO 海外調査部主査</li> <li>「台湾経済貿易投資の発展方向および日台第三国市場の共同開拓」 李冠志・經濟部国際貿易局副局長</li> <li>「台湾企業のASEANでの投資傾向と日本企業との協力機会」 徐遵慈・中華経済研究院台湾ASEAN 研究中心主任</li> <li>「日台企業間連携の状況について」 平岡幸展・みずほ銀行国際戦略部副部長グローバルアドバイザー 第一チーム調査役</li> <li>「台湾企業と連携して第三国で展開する日本企業の事例紹介」 北条尚子・日本台湾交流協会貿易経済部次長</li> <li>「JETROの日台第三国連携への取り組み」 中井邦尚・JETRO 企画部海外地域戦略主幹</li> </ul>	481名
名古屋 (オンライン)	令和2年 9月17日	名古屋商工 会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>「台湾の産業政策と日台企業連携の行方」 伊藤詔吾・(株)国際経済研究所研究部主席研究員</li> <li>「台湾のスマートシティの現状と日本企業のビジネスチャンス」 田崎嘉邦・野村総合研究所台湾有限公司取締役兼副社長</li> </ul>	76名
横浜 (オンライン)	令和2年 9月30日	JETRO 横浜 IDEC 横浜	<ul style="list-style-type: none"> <li>「台湾企業のサプライチェーン再編と日台産業連携の行方～米中貿易戦争と新型コロナの中で～」 伊藤詔吾・(株)国際経済研究所研究部主席研究員</li> <li>「海外展開支援ツールのご案内」 IDEC 横浜 JETRO 横浜</li> <li>「日台連携事例調査報告のご紹介」 北条尚子・日本台湾交流協会貿易経済部次長</li> </ul>	37名
愛媛	令和2年 11月26日	西条市 JETRO 愛媛 TJPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>「台湾経済の概況と日台企業間の相互補完の可能性」 佐藤幸人・JETRO アジア経済研究所研究推進部長</li> <li>「台湾への輸出、日台企業連携による第三国市場への展開事例」 河村憲子・(株)三菱総合研究所海外事業本部主席研究員</li> <li>「海外進出先としての台湾の魅力とTJPOのサポートについて」 齋藤文・台日産業連携推進オフィスシニアマネージャー</li> <li>「日台ビジネス連携事例紹介」 川田竜平・日本台湾交流協会貿易経済部副長</li> </ul>	94名
鳥取 (オンライン)	令和3年 1月27日	JETRO 鳥取 TJPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>「台湾経済の現状と新型コロナ・米中対立の影響」 伊藤詔吾・(株)国際経済研究所研究部主席研究員</li> <li>「日台ビジネス連携事例の紹介」 川田竜平・日本台湾交流協会貿易経済部副長</li> <li>「台湾のビジネスチャンスを探る（食品・飲食関係を含む）」 武田英孝・経済産業省通商政策局北東アジア課課長補佐</li> </ul>	55名
大分 (オンライン)	令和3年 2月9日	JETRO 大分、大分県 アジアビジネス研究 会、 TJPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>「台湾経済概況」 伊藤詔吾・(株)国際経済研究所研究部主席研究員</li> <li>「日台企業連携と台湾の消費市場」 河村憲子・(株)三菱総合研究所海外事業本部主席研究員</li> <li>「台湾とのビジネスを行う上での支援ツールや組織のご紹介」 川田竜平・日本台湾交流協会貿易経済部副長</li> </ul>	44名
東京 (オンライン)	令和3年 3月24日、 3月26日	JETRO、 TJPO、 TAITRA	<ul style="list-style-type: none"> <li>「台湾の最新経済概況」 加藤康二・JETRO 海外調査部主査</li> <li>「米中対立と台湾の半導体産業」 川上桃子・アジア経済研究所地域研究センターセンター長</li> <li>「台湾のビジネスチャンスを探る」 武田英孝・経済産業省通商政策局北東アジア課課長補佐</li> <li>「貿易投資相談のご紹介」 新子実・日本台湾交流協会貿易投資アドバイザー</li> </ul>	375名 227名

別表19

## 令和2年度対日投資セミナー

事業名	開催日	共催	概要	参加者数
対日投資セミナー	令和2年 11月19日	JETRO	<p>「Meet Taipei2020」の開催に併せ、日本への進出を検討している台湾スタートアップ企業を対象として実施。</p> <p>◆テーマ及び講師：            ・日本の投資環境、エコシステム紹介            仁位朋之・SBI インベストメント(株)執行役員、            高飛・同マネージングディレクター            ・日本進出済み台湾企業による進出事例紹介            李其倫・Gorilla Technology Japan(株)取締役営業統括部長            ・JETRO サービス紹介            陳彦如・JETRO 対日投資課</p>	約50名

別表20

## 令和2年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業

実施主体	事業概要	実績
九州オープンイノベーションセンター	セミナー 令和2年 9月25日 於：台北	<p>「九州台湾循環経済・グリーンビジネスセミナー」を台北会場でのリアル開催及びYouTube ライブ配信にて実施（参加者43名）。</p> <p>◆テーマ及び講師：            ・「日台ビジネスの新たなビジネスチャンス」            柯俊傑・創興業ファウンダー            ・九州企業事業紹介</p>
	商談会 令和2年 9月25日 オンライン	<p>「九州台湾循環経済・グリーンビジネス商談会」を実施。</p> <p>・参加企業：日本6社、台湾12社            ・商談件数：16件（成約2件、商談継続11件）</p>
（一社）熊本県工業連合会	商談会 令和2年 10月22日 オンライン	<p>「九州・台湾半導体関連産業及び医療・福祉産業等商談会」</p> <p>・参加企業：日本24社、台湾26社            ・商談件数：83件（成約2件、商談継続46件）</p>
	セミナー 令和3年 1月22日 オンライン	<p>「海外販路開拓セミナー」（参加者33名）</p> <p>◆テーマ及び講師：            ・「台湾経済の現状及び日台企業連携による第三国市場への展開事例」            河村憲子・(株)三菱総合研究所海外事業本部主席研究員            ・「太陽光発電に関わる台湾パートナーとの連携事業のご紹介」            伊達博・(株)システム・ジェイディー代表取締役社長</p>
（公社）つばめいと	商談会 令和2年 10月27日 オンライン	<p>「燕企業×台湾企業オンライン商談会及びMOU調印式」を実施。</p> <p>・参加企業：日本7社、台湾13社            ・商談件数：34件（成約1件、商談継続2件）</p>
	セミナー 令和2年 12月9日 於：新潟	<p>「燕市×台湾桃園市交流セミナー」（参加者52名）。</p> <p>◆テーマ及び講師：            ・桃園市産業紹介            楊勝評・観光局長、陳家濬・桃園市工商発展投資策進会總幹事            ・FACTARIUM（金属加工ビジネスマッチングサイト）と燕企業紹介            齋藤優介・燕市産業史料館主任学芸員            ・「つくる」の紹介～燕市「KOUBA」の魅力と産業観光の可能性            山田立・(株)つくる代表取締役（株）玉川堂番頭</p>

別表 2 1

## 台湾における国際展示会出展等事業

開催日	概要
令和3年 3月8日～ 3月20日	オンラインセミナーの開催（視聴者71名） ・「工作機械のスマート化の必要性とその現状」清水伸二・日本工業大学工業技術博物館館長 ・日本企業10社の紹介
令和3年 3月15日～ 3月20日	オンライン展示会の開催 当初出店予定の第28回台北国際工作機械見本市（TIMTOS2021）がリアル展示会の1年延期を決定したことを受け、TIMTOS主催団体が提供する同見本市のバーチャルブースにおいて日本企業10社のPRを実施した。
令和3年 3月16日～ 3月19日	オンライン商談会の開催 ・参加企業：日本9社、台湾16社・1団体 ・商談件数31件（成約0件、商談継続22件）

別表 2 2

## 令和2年度現地フルサポートデスク

依頼元	日時	場所	依頼事項
三重県	令和2年10月15日	台北	台湾の旅行社と三重県のオンライン商談会
三重県	令和2年10月24日	台中	台中国際旅行展示会2020
三重県	令和2年12月8日	台北	台湾国際教育旅行連盟2.0成立茶会
三重県	令和2年12月19日 ～12月20日	高雄	高雄市旅行公会国際旅展
三重県	令和2年12月26日	台東	台東県主催県民向けイベントにおける「日本文化紹介ブース」
三重県	令和3年3月6日	台中	三重県物産展 in 裕毛屋

別表 2 3

## 令和2年度その他事業

開催日	事業名	共催	概要
令和2年 9月25日 ～9月27日	日台産業連携架 け橋フォーラム 於：台北	TJPO、 台湾日本 関係協会	「TJ Connect 2020」の1枠として開催（リアル会場参加者45名、オンライン視聴者198名）。 ◆テーマ及び講師： ・「半導体産業による台湾スマート応用サービスの実現」 呂正欽・經濟部工業局電子情報組副組長（TJPO 執行長） ・「日本スマートライフ実現のためのAI等の導入活用」 渡邊昇治・内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室 内閣審議官 ・「日台産業におけるスマート応用サービスの連携チャンス」 陳龍・TJPO プロジェクト課長
令和2年 11月11日	AI プラスバ リユースマ ートマニ ュファク チャリ ング オン ライ ンインター ナシ ョナル テクニ カルセ ミナー (オンライン)	智慧機械 推進弁公 室、 TAIROA	台湾側（TAIROA）の要請により共催し、花木専務理事による開 会挨拶を行った。

別表 2 4

## 令和2年度台湾知財セミナー

## ・台北開催

開催日	講師	テーマ	参加者数
令和2年 6月23日	聖島国際特許法律事務所 弁護士 陳巧宜	台湾における修理部品・消耗品の知財保護 戦略	24名
令和2年 9月29日	保安警察第二総隊刑事警察大隊 大隊長 陳志堃	刑事警察大隊による知財侵害事件の取締り	23名
令和2年 12月23日	維新国際専利法律事務所 弁護士 黄瑞賢/弁理士 降幡快	最近の知財事件・判例から学ぶブランド保 護	19名
令和3年 3月16日	理律法律事務所 弁理士 林宗宏/弁護士 劉倫仕	台湾での展示会・イベント・商談における 注意点	24名

## ・日本開催（オンライン）

開催日	講師	テーマ	参加者数
令和3年 3月23日	經濟部智慧財産局 局長 洪淑敏/専利三組長 林希彦	台湾知財の最新動向と法制度改革	82名

別表 2 5

## 令和2年度日台スタートアップ・エコシステム強化事業

開催日	事業名	参加者数
令和2年 11月19日	日台スタートアップエコシステム連携オンラインセミナー	90名
令和3年 2月25日	台湾スタートアップエコシステムオンラインセミナー	86名
令和3年 2月25日	台湾スタートアップエコシステムオンライン相談会	7社

別表 2 6

## 令和2年度日本台湾経済関係調査研究会

開催日	調査テーマ	講師
令和2年 11月5日	台湾のエネルギー政策・制度などについて～再生可能エネルギーを中心に～	鄭方婷・ジェトロ・アジア経済研究所研究員
令和3年 2月5日	米中経済対立と台湾半導体産業	川上桃子・ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター・センター長
令和3年 3月25日	習近平時代の中国外交と米中関係	松本はる香・ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター・東アジア研究グループ長

別表 2 7

## 令和2年度便宜供与

## 【技術関係】

テーマ	日時	場所	参加者
日本の液化天然ガス（LNG）の陸運供給 モデル管理政策及び発展戦略	令和2年11月10日～ 11月19日	オンライン	台湾經濟部（4名）
日本におけるAI技術の産業スマート化 応用トレンド	令和2年11月24日～ 11月27日	オンライン	台湾經濟部、財団法人資 訊工業策進会（6名）